

小型ブルーチップオープン

運用報告書(全体版)

第37期（決算日2015年1月30日）

作成対象期間（2014年7月31日～2015年1月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	1996年7月31日から2016年7月30日（当初、2006年7月30日）までです。	
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株*を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期(2013年1月30日)	5,631	0	26.8	392.45	26.3	93.7	—	12,918
34期(2013年7月30日)	6,908	0	22.7	492.47	25.5	94.6	—	14,202
35期(2014年1月30日)	7,415	0	7.3	535.36	8.7	96.8	—	14,155
36期(2014年7月30日)	7,961	0	7.4	581.65	8.6	95.5	—	14,479
37期(2015年1月30日)	8,677	0	9.0	652.52	12.2	93.9	—	14,315

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2014年7月30日	7,961	—	581.65	—	95.5	—
7月末	7,946	△0.2	580.72	△0.2	95.1	—
8月末	7,903	△0.7	579.92	△0.3	94.3	—
9月末	8,198	3.0	598.76	2.9	97.5	—
10月末	8,133	2.2	601.16	3.4	95.0	—
11月末	8,568	7.6	634.25	9.0	98.2	—
12月末	8,748	9.9	641.68	10.3	95.7	—
(期 末)						
2015年1月30日	8,677	9.0	652.52	12.2	93.9	—

* 騰落率は期首比です。

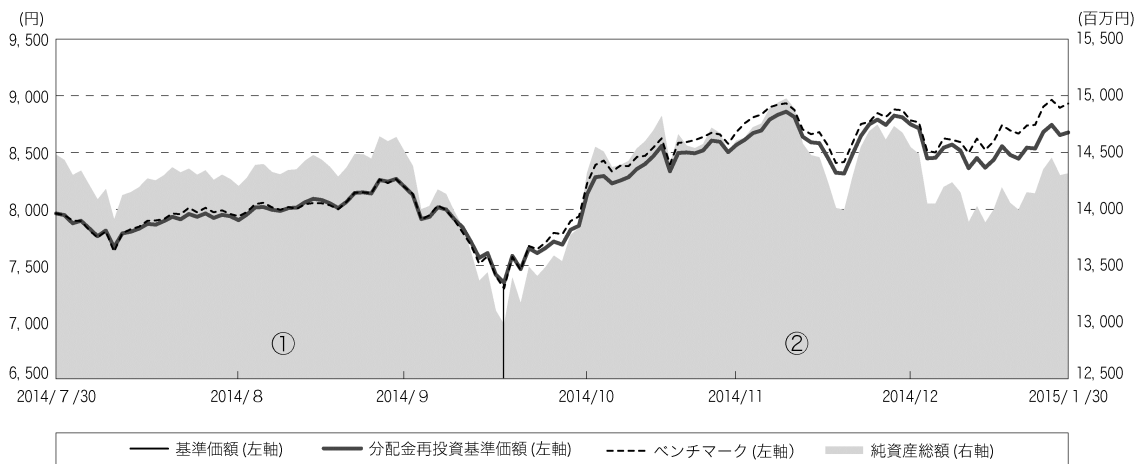
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell／Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell／Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell／Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98％超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50％の銘柄によりRussell／Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell／Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。
(注)Russell／Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：7,961円
 期 末：8,677円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率：9.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年7月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首（2014年7月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.0%の上昇

基準価額は、期首7,961円から期末8,677円に716円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月中旬）

(下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(上昇) ウクライナを巡るロシアの欧米への態度に軟化が見られたことや米国の経済指標の改善で投資家心理が改善したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに向けて議論を活発化させ円安ドル高が進行したこと、内閣改造を受けてGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の改革が一段と進むとの期待が高まったこと。

(下落) 欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと。

②の局面(10月中旬～期末)

- (上昇) 日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、為替が大きく円安となったこと、消費税再増税の延期決定、中国人民銀行の利下げや欧州中央銀行の緩和期待などの世界的な金融緩和傾向が続いたこと。
- (下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと。
- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)で早期利上げがないことが確認され、過度なリスク回避が緩和に向かったこと。
- (下落) ギリシャの政局不安が嫌気されたこと。
- (上昇) ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の導入を決定したことや、下旬から本格化している個別企業の2014年10-12月期決算への期待などが相場を下支えたこと。

○投資環境

(マクロ経済など)

米国では、昨年央以降は景気の堅調さが際立ち、それを受けFRBは量的金融緩和の停止、その後の金融引き締めに向けた議論を活発化させたこともあり、ドル高が進行しました。

日本では消費増税の影響が想定以上に大きかったことに加え、夏場の悪天候の影響もあり年後半にかけて経済成長は鈍化しました。しかし、10月末の日銀による予想外の追加緩和により、円安ドル高が進み、安倍首相は年末に消費税率引上げ延期とアベノミクスへの信任を問う形で衆議院の解散・総選挙を行い、与党が過半数を大きく超える議席を獲得しました。

(企業業績)

Russell/Nomura Large Cap(除く金融)の2014年度上期業績は前年同期比11.7%経常増益となり、8月21日集計ベースの同2.6%経常増益予想から大幅上方修正となりました。円安を背景に、自動車、電機・精密、機械などの外需型企業の増益率が高く、食品、小売りなどの内需型企業は厳しい決算となりました。

なお、第3四半期業績は1月30日までに発表を済ませた96社ベースでは、前年同期比5.1%増収、14.2%経常増益と堅調に推移しています。

○当ファンドのポートフォリオ

[小型ブルーチップオープン]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは[小型ブルーチップオープン マザーファンド] を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は93.9%としました。

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には94.1%としました。

・期中の主な動き

ポートフォリオは、自らの企業訪問などに基づく「実感」と「鮮度」を重視し、成長性に対してバリュエーションが割安である銘柄を中心に構築しています。

<投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄>

①不動産業(期首3.9% → 期末10.1%、時価構成比、以下同じ)

マンション価格の上昇により好業績が期待できると判断したゴールドクレストや、消費増税の反動と政府の住宅支援策などにより業績回復が期待できバリュエーションが割安と判断した飯田グループホールディングスなどを買付けました。

②化学(14.8% → 20.9%)

農薬、医薬の成長に加え、円安効果が期待できバリュエーションが割安と判断した住友化学や、国内外の構造改革や高機能顔料などの高収益製品による成長が期待でき、バリュエーションも割安と判断したDICなどを買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①建設業(4.3% → 0.0%)

堅調な株価により割安感が小さくなったと判断した大東建託や鹿島建設などを売却しました。

②電気・ガス業(3.5% → 0.0%)

中期的業績が懸念される北海道電力や九州電力などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.2ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は9.0%の上昇となり、ベンチマークであるRussell／Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）の12.2%の上昇に対し、3.2ポイント下回りました。

【主な差異要因】

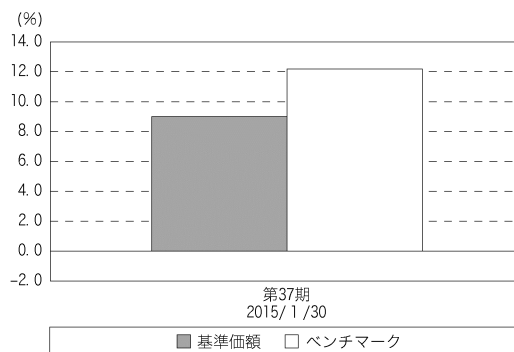
（プラス要因）

投資している損保ジャパン日本興亜ホールディングス、京阪神ビルディング、東京精密、ドンキホーテホールディングスなどがベンチマークを上回る値上がりをしたこと。

（マイナス要因）

投資しているJXホールディングス、国際石油開発帝石、三井金属鉱業などが値下がりしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎分配金

(1) 今期の収益分配は、基準価額10,000円回復を優先させるため見送らせていただきました。

(2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期
	2014年7月31日～ 2015年1月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,391

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・ 期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①業績回復が期待できバリュエーションも割安と判断した化学、不動産業などを多めに投資し、
- ②堅調な業績は概ね株価に織り込まれたと判断した建設業、中期的業績が懸念される電気・ガス業などは投資を控えています。

・ 投資環境

- ①米国の2014年10－12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率+2.6%と景気が順調に拡大していることを示しました。堅調な景気回復に後押しされ、労働市場も改善を続けると見込んでいます。FRBは、1月のFOMCにおいて、景気認識を上方修正しましたが、物価はエネルギー価格の低下を主因に短期的には下振れるとの見通しを示しました。ただし、中期的には2%へ向け徐々に上昇するとの見方を示しており、ゼロ金利政策の解除に向けた姿勢を維持していると考えられます。当社は、2015年も米国の成長率が潜在成長率を上回って拡大すると見込んでおり、FRBは2015年半ばに政策金利であるFF金利誘導目標の幅を0－0.25%から0.25－0.50%に引き上げると予測しています。2014年の実質GDP成長率は前年比+2.4%、2015年は+3.0%と予想しています。
- ②日本については、景気は緩やかながらも拡大基調にあると判断しています。2015年末の原油価格を1バレル60ドル程度と想定すると、燃料関連の貿易収支は約8兆円改善すると見込まれ、実質購買力の拡大を通じて個人消費や企業収益にプラスの影響を及ぼすとみられます。春闘による所得環境の改善も続く見込まれ、個人消費を中心に回復の動きが続くと予想しています。足元の急速な原油価格の低下によりエネルギー価格は大きく下落しており、CPI(消費者物価指数)上昇率は2015年年央にかけて前年比ゼロ%程度まで鈍化すると見込まれます。CPI上昇率が前年比ゼロ%程度で推移することで、家計や企業の期待インフレ率は低下する可能性が高く、日銀は2015年年央に再度追加緩和を実施せざるを得ないと予想しています。2014年度の実質GDP成長率は前年度比－0.6%、2015年度は+2.1%と予想しています。

・投資方針

銘柄選択にあたっては、社内アナリストを活用しつつ、自らのリサーチにより足で集めた情報の「実感」と「鮮度」を重視し、

- ①強い競争力、業界内の高い地位・シェア
- ②経営革新・リストラなどによる収益力向上
- ③良好な財務体質や経営者のマネジメント力

などの観点から注目した銘柄の中から、

- ①バリュエーションが割安
- ②株式需給に改善が見られる

ものを主に組み入れていく方針です。

[小型ブルーチップオープン]

当ファンドは引き続き第38期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります [小型ブルーチップオープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 7 月31日～2015年 1 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 68	% 0.828	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.391)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(32)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.097	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.097)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.927	
期中の平均基準価額は、8,249円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 7 月31日～2015年 1 月30日)

新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 4,577	千円 8,000	千口 850,269	千円 1,519,000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年 7 月31日～2015年 1 月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		33, 233, 247千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		24, 658, 194千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.34

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年 7 月31日～2015年 1 月30日)

利害関係人との取引状況

<小型ブルーチップオープン>

該当事項はございません。

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14, 871	百万円 813	% 5.5	百万円 18, 361	百万円 502	% 2.7

平均保有割合 55.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14, 052千円
うち利害関係人への支払額 (B)	650千円
(B) / (A)	4.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年 1 月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型ブルーチップオープン マザーファンド	8,511,718	7,666,026	14,290,239

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年 1 月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型ブルーチップオープン マザーファンド	14,290,239	98.8
コール・ローン等、その他	168,593	1.2
投資信託財産総額	14,458,832	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,458,832,233
コール・ローン等	162,592,183
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	14,290,239,752
未収入金	6,000,000
未収利息	298
(B) 負債	143,481,237
未払解約金	25,111,768
未払信託報酬	118,136,369
その他未払費用	233,100
(C) 純資産総額(A－B)	14,315,350,996
元本	16,498,485,876
次期繰越損益金	△ 2,183,134,880
(D) 受益権総口数	16,498,485,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,677円

(注)期首元本額18,187百万円、期中追加設定元本額82百万円、期中一部解約元本額1,771百万円、計算口数当たり純資産額8,677円。

○損益の状況 (2014年7月31日～2015年1月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,750
受取利息	26,750
(B) 有価証券売買損益	1,292,302,485
売買益	1,362,858,959
売買損	△ 70,556,474
(C) 信託報酬等	△ 118,369,469
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,173,959,766
(E) 前期繰越損益金	△1,327,724,464
(F) 追加信託差損益金	△2,029,370,182
(配当等相当額)	(4,706,917,603)
(売買損益相当額)	(△6,736,287,785)
(G) 計(D+E+F)	△2,183,134,880
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,183,134,880
追加信託差損益金	△2,029,370,182
(配当等相当額)	(4,706,962,050)
(売買損益相当額)	(△6,736,332,232)
分配準備積立金	2,538,582,512
繰越損益金	△2,692,347,210

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 *損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 *損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)分配金の計算過程 (2014年7月31日～2015年1月30日) は以下の通りです。

項目	第37期 2014年7月31日～ 2015年1月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	93,820,329円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,706,962,050円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,444,762,183円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,245,544,562円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,391円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年1月30日現在)

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

下記は、小型ブルーチップオープン マザーファンド全体(13,574,876千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
国際石油開発帝石	613.7	200.6	261,582
建設業 (—%)			
鹿島建設	518	—	—
大東建託	34.9	—	—
五洋建設	424.1	—	—
ライト工業	174.6	—	—
日特建設	324.9	—	—
食料品 (2.5%)			
アサヒグループホールディングス	153.1	153.1	595,405
味の素	284	—	—
繊維製品 (1.9%)			
富士紡ホールディングス	1,032	1,450	452,400
東レ	659	—	—
ホギメディカル	46	—	—
化学 (20.9%)			
旭化成	528	528	618,816
住友化学	928	2,155	1,008,540
クレハ	—	474	234,156
石原産業	—	2,422	249,466
電気化学工業	750	—	—
四国化成工業	—	242	222,156
伊勢化学工業	181	—	—
三井化学	1,096	1,879	652,013
ダイセル	500	—	—
日本ゼオン	143	—	—
太陽ホールディングス	188.8	74.3	320,233
D I C	1,008	2,186	642,684
上村工業	124.7	124.7	745,706
エフビコ	—	65.4	270,102
医薬品 (1.0%)			
中外製薬	124.2	—	—
エーザイ	45.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	—	18.6	232,500
ソーセイグループ	45.5	—	—
石油・石炭製品 (4.5%)			
富士石油	—	1,923.2	676,966
J Xホールディングス	1,904.5	923.1	402,286
ゴム製品 (2.1%)			
西川ゴム工業	16.7	255.9	501,052
ガラス・土石製品 (0.5%)			
MARUWA	—	36.1	115,520
鉄鋼 (2.7%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	249.9	652,613
東京鐵鋼	153	—	—
非鉄金属 (7.5%)			
三井金属鉱業	924	989	245,272
住友金属鉱山	163	353	599,394
DOWAホールディングス	544	315	298,620
住友電気工業	327.1	422.2	645,966
金属製品 (—%)			
ノーリツ	68.5	—	—
機械 (6.1%)			
旭ダイヤモンド工業	—	199.2	240,832
ニューフレアテクノロジー	13.7	—	—
ナプテスコ	122.9	90.9	278,608
瑞光	7	—	—
日精エー・エス・ビー機械	109	—	—
TOWA	362.4	—	—
THK	176.2	255.4	738,106
日本ビラー工業	542.2	227.6	200,743
マキタ	79.6	—	—
電気機器 (8.2%)			
日本電産	126.2	68.8	555,491
日新電機	842	—	—
アンリツ	461.9	—	—

小型ブルーチップオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通ゼネラル	—	103	119,583
TDK	93.7	—	—
イリソ電子工業	—	39	268,320
日本セラミック	—	281.9	503,191
太陽誘電	11.5	—	—
リコー	332.3	438.3	507,113
輸送用機器 (6.7%)			
ユニプレス	92	—	—
いすゞ自動車	576	259.7	410,715
武蔵精密工業	131.2	116.8	260,697
ヨロズ	290.5	408.2	933,961
昭和飛行機工業	81	—	—
精密機器 (4.7%)			
東京精密	310	310	747,100
シチズンホールディングス	—	384.5	363,737
その他製品 (—%)			
ニホンフラッシュ	95.8	—	—
電気・ガス業 (—%)			
四国電力	187.2	—	—
九州電力	266.8	—	—
北海道電力	365.1	—	—
陸運業 (0.7%)			
東京急行電鉄	124	—	—
京成電鉄	87	110	167,640
ヤマトホールディングス	175.8	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	680	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
乾汽船	68.5	—	—
情報・通信業 (2.7%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	39.4	113,353
ポルトゥウィン・ビットクルーホルディ	—	155	124,310
ハーツユナイテッドグループ	56.1	—	—
ヤフー	762.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	—	40.5	165,037
SCSK	—	82.8	244,508
卸売業 (2.1%)			
小野建	—	506.5	490,292
小売業 (3.6%)			
ブロンコビリー	—	21.5	83,420
あさひ	168.4	—	—
ドンキホーテホールディングス	—	24.7	212,914
サイゼリヤ	—	66.9	127,444
ケーズホールディングス	42.1	121.6	421,952
アークランドサカモト	49.1	—	—
ニトリホールディングス	88	—	—
銀行業 (2.0%)			
りそなホールディングス	837.8	—	—
横浜銀行	443	750	479,850
保険業 (4.9%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	240.3	792,990
T&Dホールディングス	317.5	271.1	363,138
不動産業 (10.1%)			
飯田グループホールディングス	—	392.3	579,427
京阪神ビルディング	1,087.9	1,284.1	901,438
ゴールドクレスト	57.2	358.9	663,247
エヌ・ティ・ティ都市開発	228	228.7	260,946
サービス業 (3.5%)			
クックパッド	55.8	—	—
カカココム	2.6	—	—
楽天	509.6	509.6	836,763
合 計	株 数 ・ 金 額	25,545	25,827
	銘柄数<比率>	76	55
			<94.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

小型ブルーチップオープン マザーファンド

第14期(2014年7月30日決算)
(計算期間：2013年7月31日～2014年7月30日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

小型ブルーチップオープン マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

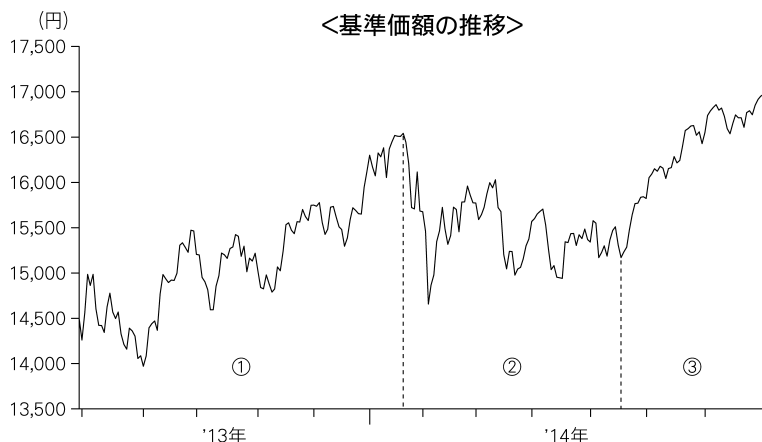
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過(2013年7月31日～2014年7月30日)

1. 基準価額の推移

* 基準価額は17.0%の上昇

基準価額は、期初14,502円から期末16,972円に2,470円の値上がりとなりました。



期 初	期中高値	期中安値	期 末
'13. 7. 30	'14. 7. 30	'13. 8. 30	'14. 7. 30
14,502円	16,972円	13,971円	16,972円

○主な変動要因

①の局面(期初～1月中旬)

(下落) 対ドルで円高が進行したこと、短期的な相場上昇に対する警戒感が高まったこと。

(上昇) シリアへの米国の軍事介入懸念が後退し、投資家心理が改善したこと、2020年夏季五輪の東京開催が決定したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で量的金融緩和策縮小が見送られたこと。

(下落) 米国の暫定予算を巡る与野党の対立や米連邦債務上限引き上げの議論の混迷により投資家のリスク回避姿勢が高まったこと。

(上昇) 米国議会で連邦債務上限問題を巡って与野党が合意したこと。

(下落) 低調な米国経済指標や中国の金融引き締め観測により投資家のリスク回避姿勢が再び高まったこと。

(上昇) 10月の米国雇用統計の結果が市場予想を上回ったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)の次期議長に指名されたイエレン氏が量的金融緩和策の早期縮小に慎重な姿勢を表明したこと、外国為替市場において円安が進展したこと。

(下落) 米国の量的金融緩和策縮小を懸念して新興国通貨安が進行したこと。

②の局面(1月中旬～5月中旬)

(下落) 米国や中国で発表された経済指標が市場予測を下回ったことにより、先進国と新興国の両方で経済の先行き懸念が強まったこと。

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会) 議長の米下院での議会証言によって米国の低金利政策が長期間継続するとの見方が強まったこと。

(下落) 中国経済への先行き懸念が広がったこと、ウクライナの政情不安により地政学的リスクが高まったこと。

③の局面(5月中旬～期末)

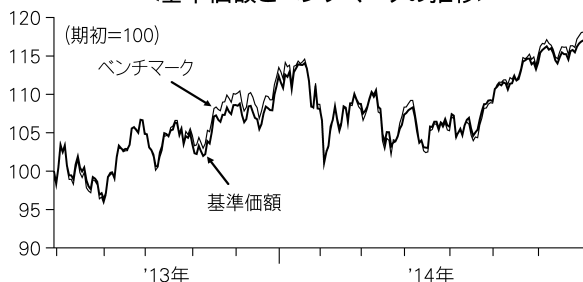
(上昇) 中国や米国において堅調な経済指標が発表されたこと、政府の新しい成長戦略への期待が高まったこと、消費増税の影響や企業収益の減速などの懸念が和らいだこと。

○ベンチマーク (Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)) との差異

*ベンチマーク対比では1.1ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+17.0%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み) の+18.1%を1.1ポイント下回りました。

<基準価額とベンチマークの推移>



【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属などの投資が相対的に多かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気・ガス業などの投資が相対的に少なかったこと
- ③投資していた日本電産、アークランドサカモトなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった機械などの投資が相対的に少なかったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった不動産業などの投資が相対的に多かったこと
- ③投資していた東京精密、石油資源開発などの騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ④騰落率がベンチマークを上回った富士通、ダイキン工業などの保有が相対的に少なかったこと

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

2. ポートフォリオ

○株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には95.8%としました。

○期中の主な動き

ポートフォリオは、自らの企業訪問などに基く「実感」と「鮮度」を重視し、成長性に対してバリュエーションが割安である銘柄を中心に構築しております。

●期の前半：'13/7/31～'14/1/30

<投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄>

①化学(5.8% → 14.8%、時価構成比、以下同じ)

化学品市況底打ちや医薬・農薬の成長、中東の持分法会社の業績改善などが期待できバリュエーションが割安と判断した住友化学や、化学品市況底打ちに加え建設資材が堅調でバリュエーションが割安と判断した宇部興産などを買い付けました。

②精密機器(1.4% → 5.0%)

計測機器事業が堅調に推移していることと、減速していた半導体製造装置事業も今後は底打ちが期待できると考えた東京精密や、心臓血管治療器具などが堅調に成長すると見ておりバリュエーションも割安と判断したテルモなどを買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①卸売業(7.2% → 1.5%)

堅調な株価により割安感が小さくなったと判断した小野建やマクニカなどを売却しました。

②情報・通信業(4.2% → 0.0%)

堅調な株価により割安感が小さくなったと判断したオービックや、制作費抑制による視聴率低下を懸念した東京放送ホールディングスなどを売却しました。

●期の後半：'14/1/31～'14/7/30

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

①機械(4.9% → 8.8%)

工作機械や半導体製造装置向け機器などの成長が期待できバリュエーションが割安と判断したTHKや、産業ロボット用精密減速機などが堅調でバリュエーションが割安と判断したナブテスコなどを買い付けました。

②輸送用機器(3.4% → 6.8%)

自動車足回りプレス部品が順調に拡大しておりバリュエーションが割安と判断したヨロズや、主力のトラックが国内で堅調なことに加えアジアでの底打ちが期待できバリュエーションが割安と判断したいすゞ自動車などを買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①小売業(7.3% → 3.9%)

堅調な株価により割安感が小さくなったと判断したヤオコーやユニテッドアローズなどを売却しました。

②精密機器(5.0% → 2.3%)

堅調な株価により割安感が小さくなったと判断したシチズンホールディングスや、デジタルカメラの低迷による業績悪化を懸念したニコンなどを売却しました。

○期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

①業績回復が期待できバリュエーションも割安と判断した化学、非鉄金属などを多めに、

②堅調な業績は概ね株価に織り込まれたと判断した銀行業、卸売業などを少なめに投資しています。

◎今後の運用方針

○投資環境

- ①米国経済の今年1－3月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率－2.9%と5月に公表された速報値の同－1.0%から下方修正されました。悪天候の影響により成長率が低かったことに加えて、過大に推計されていた家計部門の医療関連支出が下方修正されたため、成長率のマイナス幅が拡大しました。しかし、足元では今年1－3月期の天候要因による景気押し下げ要因が剥落し、5月の雇用統計やISM製造業景況指数などの経済指標は景気が堅調な状況にあることを示しており、米国経済が回復基調を続けていることが確認されています。FRBは、今後も景気拡大の動きが続くとの見方を背景にFOMC(米連邦公開市場委員会)開催ごとに債券購入額の減額を続けており、経済や金融市場に大きな波乱がない限り年末にはQE3(量的金融緩和第3弾)が終了すると当社は予想しています。インフレ率の動向に左右されるものの、2015年には利上げに転じると当社は見込んでいます。2014年の実質GDP成長率は前年比＋1.5%と拡大の動きが続くと予想しています。
- ②日本の4月個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で大きく落ち込みました。5月以降、報道等では概ね想定通りの動きとなっているとの報告が多いようですが、家計調査の消費支出など一部の経済指標は回復ペースの弱さを示すものもあります。6月以降の経済指標において反動減からの回復ペースを注視する必要があるでしょう。一方、5月の有効求人倍率(求職者に対する求人の割合)は1.09と1992年6月以来の水準へ改善し、失業率も3.5%と1997年12月以来の水準を記録するなど、労働需給の改善も進んでいます。給与のベースアップに加えて夏季賞与も増加が見込まれており、所得環境の改善による景気の下支え効果が期待されます。4－6月期に一時的に景気は減速するものの、7－9月期以降は緩やかながらも景気拡大の動きが続くと予想しています。2014年度の実質GDP成長率は前年度比＋1.0%と予想しています。

○投資方針

銘柄選択にあたっては、社内アナリストを活用しつつ、自らのリサーチにより足で集めた情報の「実感」と「鮮度」を重視し、

- ①強い競争力、業界内の高い地位・シェア
- ②経営革新・リストラなどによる収益力向上
- ③良好な財務体質や経営者のマネジメント力

などの観点から注目した銘柄の中から、

- ①バリュエーションが割安
- ②株式需給に改善が見られる

ものを主に組み入れていく方針です。

◎1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	33円 (33)
合 計	33

* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(自2013年7月31日 至2014年7月30日)

● 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		38,553 (541)	32,000,550 (－)	41,381	36,394,491

* 金額は受け渡し代金。
* 単位未満は切り捨て。
* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	68,395,041千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,205,459千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.71

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

● 国内株式

上場株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱 業 (3.8%)			
国 際 石 油 開 発 帝 石	－	613.7	950,928
石 油 資 源 開 発	119.3	－	－

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建 設 業 (4.3%)			
鹿 島 建 設	617	518	252,784
大 東 建 託	－	34.9	416,880

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
五 洋 建 設	－	424.1	161,582
住 友 林 業	141.5	－	－
ラ イ ト 工 業	－	174.6	126,759
日 特 建 設	－	324.9	123,462
食 料 品 (3.8%)			
サッポロホールディングス	654	－	－
アサヒグループホールディングス	185.1	153.1	485,020
味 の 素	－	284	461,074
織 維 製 品 (4.1%)			
片 倉 工 業	107.4	－	－
富士紡ホールディングス	－	1,032	294,120
東 レ	128	659	463,936
ホギメディカル	48	46	265,880
パ ル プ ・ 紙 (－%)			
王子ホールディングス	593	－	－
化 学 (14.8%)			
旭 化 成	128	528	434,016
住 友 化 学	286	928	362,848
電 気 化 学 工 業	－	750	294,750
伊 勢 化 学 工 業	－	181	131,949
三 井 化 学	－	1,096	306,880
J S R	7	－	－
三菱ケミカルホールディングス	179	－	－
ダ イ セ ル	－	500	521,000
日 本 ゼ オ ン	13	143	146,432
日 立 化 成	213.6	－	－
太 陽 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	－	188.8	603,216
D I C	－	1,008	244,944
富士フィルムホールディングス	88	－	－
上 村 工 業	69.3	124.7	677,121
日 東 電 工	13.2	－	－
J S P	183.7	－	－

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医 薬 品 (3.3%)			
中 外 製 薬	－	124.2	433,458
エ ー ザ イ	－	45.4	200,055
そ ー せ い グ ル ー プ	－	45.5	207,707
石油・石炭製品 (4.1%)			
富 士 石 油	835.7	－	－
出 光 興 産	1.6	－	－
J X ホ ー ル デ ィ ン グ ス	－	1,904.5	1,021,764
ゴ ム 製 品 (0.1%)			
西 川 ゴ ム 工 業	－	16.7	29,592
三 ツ 星 ベ ル ト	169	－	－
バ ン ド ー 化 学	242	－	－
ガラス・土石製品 (－%)			
旭 硝 子	129	－	－
住 友 大 阪 セ メ ン ト	540	－	－
M A R U W A	57.6	－	－
ニ チ ハ	97.3	－	－
鉄 鋼 (0.3%)			
合 同 製 鐵	1,724	－	－
ジェイ エフ イー ホールディングス	214.4	－	－
共 英 製 鋼	124.7	－	－
東 京 鐵 鋼	773	153	80,478
日 立 金 属	322	－	－
非 鉄 金 属 (6.4%)			
三 井 金 属 鉱 業	－	924	289,212
三 菱 マ テ リ ア ル	600	－	－
住 友 金 属 鉱 山	71	163	289,569
D O W A ホ ー ル デ ィ ン グ ス	409	544	531,488
住 友 電 気 工 業	252.1	327.1	503,570
フ ジ ク ラ	380	－	－
金 属 製 品 (0.6%)			
ノ ー リ ツ	－	68.5	140,973

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジ ー テ ク ト	59	－	－
高 周 波 熱 錬	122.2	－	－
日 本 発 條	340.1	－	－
機 械 (8.8%)			
牧 野 フ ラ イ ス 製 作 所	23	－	－
ニューフレアテクノロジー	－	13.7	76,172
ナ ブ テ ス コ	－	122.9	285,250
瑞 光	－	7	37,660
日精エー・エス・ビー機械	－	109	192,167
T O W A	321.3	362.4	215,265
日 本 ト ム ソ ン	172	－	－
T H K	48.9	176.2	445,257
日 本 ビ ラ ー 工 業	186	542.2	458,159
マ キ タ	－	79.6	497,500
電 気 機 器 (11.0%)			
ブ ラ ザ ー 工 業	157.4	－	－
ミ ネ ベ ア	455	－	－
日 本 電 産	107.9	126.2	857,024
日 新 電 機	－	842	510,252
ア ン リ ツ	－	461.9	511,785
富 士 通 ゼ ネ ラ ル	141	－	－
T D K	68.9	93.7	466,157
ア ル プ ス 電 気	135.5	－	－
イ リ ソ 電 子 工 業	131.5	－	－
ス タ ン レ ー 電 気	198.7	－	－
太 陽 誘 電	－	11.5	12,661
リ コ ー	229	332.3	395,270
輸 送 用 機 器 (6.8%)			
鬼 怒 川 ゴ ム 工 業	275	－	－
ユ ニ プ レ ス	－	92	208,472
三 櫻 工 業	117.8	－	－
い す ゞ 自 動 車	382	576	423,072

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武 蔵 精 密 工 業	－	131.2	336,003
N O K	52.7	－	－
マ ツ ダ	855	－	－
富 士 重 工 業	53	－	－
豊 田 合 成	125.7	－	－
日 本 精 機	213	－	－
ヨ ロ ズ	53.5	290.5	643,457
昭 和 飛 行 機 工 業	86	81	96,633
精 密 機 器 (2.3%)			
東 京 精 密	－	310	572,880
ニ コ ン	36.7	－	－
シチズンホールディングス	512.3	－	－
そ の 他 製 品 (0.9%)			
ニ ホ ン フ ラ ッ シ ュ	－	95.8	226,567
電 気 ・ ガ ス 業 (3.5%)			
中 部 電 力	70.2	－	－
中 国 電 力	153	－	－
四 国 電 力	71.4	187.2	257,587
九 州 電 力	－	266.8	311,355
北 海 道 電 力	135.6	365.1	319,462
電 源 開 発	62.2	－	－
陸 運 業 (2.3%)			
東 京 急 行 電 鉄	－	124	92,876
京 成 電 鉄	13	87	93,177
ハ マ キ ョ ウ レ ッ ク ス	23.6	－	－
ア ル プ ス 物 流	81	－	－
ヤマトホールディングス	－	175.8	381,134
海 運 業 (0.8%)			
日 本 郵 船	1,221	680	194,480
飯 野 海 運	496.2	－	－
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
日 新	713	－	－

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三 井 倉 庫	283	－	－
住 友 倉 庫	506	－	－
イ ス イ 倉 庫	115.4	68.5	63,020
情報・通信業 (1.9%)			
ハーツユナイテッドグループ	－	56.1	124,205
フジ・メディア・ホールディングス	1,064	－	－
オ ー ビ ッ ク	20.23	－	－
ヤ フ ー	－	762.9	352,459
東京放送ホールディングス	251.2	－	－
卸 売 業 (－%)			
小 野 建	308.7	－	－
伯 東	165.5	－	－
松 田 産 業	11.2	－	－
黒 田 電 気	209.4	－	－
トーメンエレクトロニクス	111.3	－	－
シ ー ク ス	98.8	－	－
マ ク ニ カ	115	－	－
日立ハイテクノロジーズ	37.9	－	－
リ ョ ー サ ン	131.1	－	－
新 光 商 事	177.1	－	－
富士エレクトロニクス	111.8	－	－
小 売 業 (3.9%)			
エ ー ビ ー シ ー ・ マ ー ト	35.7	－	－
あ さ ひ	171.1	168.4	234,918
ドンキホーテホールディングス	2.8	－	－
し ま む ら	29.8	－	－
エイチ・ツー・オー リテイリング	168	－	－
イ オ ン	75	－	－
ヤ オ コ ー	41.3	－	－
ケーブホールディングス	88.9	42.1	123,479
アーランドサカモト	160.4	49.1	110,720

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ニトリホールディングス		11.4	88	506,880
ベ ル ク		166.6	－	－
銀 行 業 (3.0%)				
りそなホールディングス		1,007.9	837.8	485,756
千 葉 銀 行		339	－	－
横 浜 銀 行		891	443	261,591
群 馬 銀 行		158	－	－
京 葉 銀 行		272	－	－
保 険 業 (1.6%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス		229.1	－	－
T & D ホールディングス		333	317.5	411,638
その他金融業 (－%)				
ク レ デ ィ セ ソ ン		149.5	－	－
不 動 産 業 (3.9%)				
平 和 不 動 産		78.7	－	－
東 京 建 物		394	－	－
ダ イ ビ ル		236.1	－	－
京 阪 神 ビ ル デ ィ ン グ		198.9	1,087.9	599,432
ゴ ー ル ド ク レ ス ト		129.9	57.2	121,092
エヌ・ティ・ティ都市開発		2.14	228	256,728
サ ー ビ ス 業 (3.5%)				
ク ッ ク パ ッ ド		－	55.8	162,099
カ カ ク コ ム		－	2.6	4,641
楽 天		389.8	509.6	699,680
合計	株 数 ・ 金 額	27,831	25,545	25,089,535
	銘 柄 数 < 比 率 >	120	76	<95.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。
*－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成 (2014年7月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	25,089,535	95.4
コール・ローン等、その他	1,202,934	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	26,292,469	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月30日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	26,292,469,051
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	969,762,059
株 式 (評 価 額)	25,089,535,690
未 収 入 金	218,924,371
未 収 配 当 金	14,245,100
未 収 利 息	1,831
(B) 負 債	93,000,000
未 払 解 約 金	93,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	26,199,469,051
元 本	15,436,787,316
次 期 繰 越 損 益 金	10,762,681,735
(D) 受 益 権 総 口 数	15,436,787,316口
1万口当たり基準価額 (C/D)	16,972円

◎損益の状況

(自2013年7月31日 至2014年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	449,889,874
受 取 配 当 金	449,029,100
受 取 利 息	855,106
そ の 他 収 益 金	5,668
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,729,477,433
売 買 益	5,425,659,694
売 買 損	△ 1,696,182,261
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	4,179,367,307
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	8,428,213,077
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	173,195,843
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,018,094,492
(G) 計 (C + D + E + F)	10,762,681,735
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	10,762,681,735

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額18,721百万円、期中追加設定元本額319百万円、期中一部解約元本額3,604百万円、計算口数当たり純資産額16,972円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、小型ブルーチップオープン8,511百万円、小型ブルーチップオープンVA(適格機関投資家専用)6,925百万円。